

5.2 環境研創立 30 周年に寄せて

小野 哲也

公益財団法人 環境科学技術研究所 前理事長



私が環境研にお世話になったのは東日本大震災の翌年である 2012 年からの 7 年間です。この時期の環境研は設立から約 20 年を経て順調に成果をあげていました。先端分子生物科学研究センターなどの大型施設が稼働し、それらを使った研究成果が着実に発表され、また六ヶ所村を中心に青森県内各地の環境中放射性物質の分布やその動態も精力的に分析され、さらにはそこで培われた手法が福島原発事故後の汚染調査でも一定の役割を担っていました。これらの成果は国内外の様々な研究者との共同研究にも結びつき、特に、前任者である嶋昭紘理事長の肝入により始められたドイツとイタリアの研究室との共同研究は特筆に値するでしょう。また環境研の成果は放射線防護に関する勧告を行っている国際学術組織である ICRP（国際放射線防護委員会）などにも評価・引用され、それは今も引き継いでいます。このような状況のもと、私は環境研の広報に努めました。具体的には国際会議を招聘したり国内の学会でワークショップを開くなどを通して環境研の存在と業績をより広く知ってもらえるようにしました。なかでも 2016 年には放射性物質の環境への影響を調査する ICRP の第 5 専門委員会メンバー 6 名が来日され、六ヶ所村で環境研と共催の公開パネルディスカッションを開き、翌日からは専門委員会の審議に環境研のメンバーをオブザーバー参加させてもらったことが印象に残っています。他に、青森県内の各地で住民向けの勉強会も続けました。一方、所内の研究者に対しては事あるごとに「論文を書いて！」と言い続け、人事評価システムに論文を書いたかどうかを組み込むようにしました。その理由は、研究者の陥り易い問題として成果が出ているときは調査、研究に熱中してしまい成果を論文に書いて世界に発信するという作業が疎かになるという傾向があるからです。

環境研の今後の課題としては、これまでも増して国内外の研究者との共同研究を推進して研究の幅を広げ質を高めることが大切かと思えます。また、研究の方向性としては今の課題を深めると同時に放射性物質による環境汚染の影響や放射線被曝による人体への影響を軽減化する方法の探索をさらに進める事も重要かと思えます。事故、事件、戦争などにより生じる事態をも想定し、それらの影響を軽減化できれば、社会の強靱性（resilience）向上にもつながるでしょう。

最後になりますが、環境研が 30 周年を迎えられたのは、その設立と研究の推進のために所外の方々から多大なるご尽力を頂いた賜物です。改めて心よりお礼申し上げます。

環境研のさらなる発展を祈ります。